

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 5 月 15 日

評価対象事業		評価者	選挙管理委員会事務局次長 渡邊 好二		
選挙-04	実施事業	市議会選挙執行事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	選挙管理委員会事務局
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民
意図	公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。
効果	市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<p>・平成29年4月23日執行の市議会議員選挙に係る準備事務を行った。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	0	12,204		当初予算(千円)	59,982		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0	12,204		一般財源	59,982		
事業経費運営	人員配置数		1		人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	0	8,261		人件費(千円)	7,643		
	総事業費(千円)	0	20,465		総事業費(千円)	67,625		
	市民1人当りの経費(円)		116		市民1人当りの経費(円)	383		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協 働	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	手法・手順の合理性を精査する。
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	精査による経費の削減余地はまだあると考えているため。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>人件費の削減、投票者の利便性の向上を目的とした選挙事務のIT化や機械化については、現段階で導入できるものは導入しており、投・開票事務従事者の削減をはじめとした事務改善は進んでいると認識している。今後は、法律に定められ、特段の見直しも行ってこなかった事務について、これまでの手法・手順が法的に必須であるか、非合理ではないかといった視点で見直しを進めていく必要があると考える。</p>
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	選挙事務の効率化	
課題解決のために行った平成28年度の取組	定例業務の見直しを実施した(例:土日に実施していた選挙器具の点検を平日に実施、期日前投票における開始時の事務局職員待機を全身体制から輪番制に変更など)。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	選挙事務の効率化	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							